2014 年 12 月 15 日
特別勘定運用部

《衆院選圧勝と原油価格急落を受けた今後の市場見通し》

【選挙結果と足下の金融市場動向】

- 12 月 14 日に第 47 回衆議院選挙が実施され、自民と公明の与党が合わせて 326 議席と、総議席数の 3 分の 2 以上を確保し圧勝しました。この結果、安倍政権は衆議院の全ての常任委員会において委員長のポストを握ることが可能となります。国会での審議などについては、参議院でも過半数の議席を有していることから、これまで通り与党の支配下で進むことが予想されます。
- 安倍首相は、「経済、外交、安全保障などの政策についてこの道しかない」と訴えてきました。今回の選挙結果を受けて国民からの信任を受けたとし、今後も経済最優先の政策を継続していくと言及しています。
- 足下の金融市場では、先週末にかけてニューヨーク原油先物が節目の 1 バレル 60 ドルを割り込み、12 日には 57.81 ドルへと続落しました。こうした原油価格の急落や世界経済に対する不透明感の台頭などにより、投資家のリスク許容度が低下し、株式などのリスク性資産が売られる展開となっています。15 日の日本市場では、選挙結果で与党優勢が予想されていたことや、先週末の海外市場で株式が下落し、為替の円安ドル高の動きが反転したことから、日経平均株価は一時、前週末比 300 円超下げる場面も見られました。

【今後の市場見通し】

- 今後の政治日程としては、全閣僚が留任するとの観測が広がる中、24 日に特別国会が召集され、首班指名と第 3 次安倍内閣が組閣される見通しです。更に、年内に経済対策や税制の議論をまとめる動きが加速する模様です（表 1）。
- 米国では、金融正常化に向けた動きが進んでおり、17 日の FOMC（米連邦公開市場委員会）では投資家の今後の金融政策に対する不確実性が高まる恐れがあります。ギリシャなど欧州の被支援国の政策動向に加えて、原油価格下落が世界経済に与える影響も注目されます。これらを消化するまで、金融市場は当面、神経質な展開となることが想定されます。海外金融市場が一段と下落した場合、日本株・為替市場ともに調整が長引くことが懸念されます。
- 一方、日本ではデフレ脱却に向けた政策姿勢がぶれておらず、また、エネルギー輸入国であることから、原油安は経済にプラスだと考えられます。加えて、日本株の企業業績や資産価値から見た PER(株価収益率）や PBR(株価純資産倍率）などの株価バリュエーションから、押し目買いが入りやすい状況にあり、下値模索時でも日本株は比較的底固く推移すると考えています。

（表 1）今後の主な政治日程

2014年	12月24日	特別国会召集、首相指名選挙 第3次安倍内閣発足
	12月26日にも	経済対策の閣議決定
	12月30日？	与党税制改正大綱を決定
2015年	1月上中旬	14年度補正予算案、 15年度予算案を閣議決定
	1月下旬	通常国会召集
	2月中	14年度補正予算案が成立
	3月末にも	15年度予算案が成立
	4月12、26日	統一地方選
	9月	安倍首相の自民党総裁任期切れ

※各種報道資料より作成。

（市場データ）

	2014年9月末	2014年11月末	12月12日	9月末比	11月末比
日経平均株価（円）	16,173.52	17,459.85	17,099.40*	5.7%	−2.1%
TOPIX（ポイント）	1,326.29	1,410.34	1,379.29*	4.0%	−2.2%
NYダウ（ドル）	17,042.90	17,828.24	17,280.83	1.4%	−3.1%
S&P 500（ポイント）	1,972.29	2,067.56	2,002.33	1.5%	−3.2%
ナスダック総合指数（ポイント）	4,493.39	4,791.63	4,653.60	3.6%	−2.9%
ユーロストックス（ポイント）	321.96	327.56	310.99	−3.4%	−5.1%
円／ドル（円）	109.65	118.63	118.62*	8.2%	0.0%
円／ユーロ（円）	138.49	147.72	147.60*	6.6%	−0.1%
ドル／ユーロ（ドル）	1.2631	1.2452	1.2443*	−1.5%	−0.1%
WTI 原油先物（ドル/バレル）	91.16	66.15	58.28*	−36.1%	−11.9%
				※金利は変化幅	
日本10年国債（%）	0.53	0.42	0.38*	−0.15	−0.04
米国10年国債（%）	2.49	2.16	2.10*	−0.39	−0.06
ドイツ10年国債（%）	0.95	0.70	0.62	−0.32	−0.08
イタリア10年国債（%）	2.33	2.03	2.06	−0.27	0.03
スペイン10年国債（%）	2.14	1.90	1.88	−0.26	−0.02

*日本時間で取引が開始されている市場は、12 月 15 日の日本時間午後 3 時頃の値を記載しています。

※次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。
※本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限（1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ﾍｯｼﾞ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限　（10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限　（500億円超 の部分）	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計
※消費税は別途申し受けます。
※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧願います。
※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧願います。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。

・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03（3216）1211（大代表）